

令和6年度 組織目標展開整理表（課の組織目標）

作成日								
令和6年4月1日		職名	選挙管理委員会事務局長		氏名	戸部伸広		
番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (取組を行う期限又はスケジュールの概要)	共通/係 名	達成状況	
1	東京都知事選挙の適正な管理執行	その他	任期満了に伴う東京都知事選挙が法令等に基づき、公正・適正かつ円滑に執行されている。	・都知事選挙執行に向け、投票所の確保やポスター掲示場の設置など準備が滞ることのないよう進める。 ・選挙公報を迅速かつ確実に配布する。 ・投票事務が適正かつ円滑に行われるよう努める。 ・開票事務においては、ミスのない正確な結果が得られるよう、読取分類機などを効率的に活用し、開票作業時間の短縮を図る。	7月	選挙係	ほぼ達成した	
2	急施を要する選挙への対応	その他	急施を要する選挙については、必要な予算措置、投開票所の確保、契約等の手続きが速やかに行われ、法令等に基づき、公正・適正かつ円滑に執行されている。	・常に政局の動向に注視をし、東京都選挙管理委員会等の情報を参考にしながら、選挙執行に備える。 ・急に選挙が生じた場合は、早急に予算措置を行い、投開票所の確保、必要な契約手続き等を行う。また、関係機関との協力・調整を行う。	随時	選挙係	ほぼ達成した	
3	投票環境の向上と投票機会の確保	その他	投票しやすい環境づくりが進められ、選挙人の利便性の向上及び投票率アップにつながられている。	・身体の不自由な方、障害のある方、高齢の方が投票しやすい環境を整える。 ・市内の老人ホーム等の施設に対し、不在者投票のできる施設として指定を受けるよう引き続き案内を行う。 ・マイナポータルの電子申請を利用した不在者投票請求手続により、選挙人の利便性の向上を図る。	7月	選挙係	ほぼ達成した	
4	新庁舎への移転に伴う期日前投票所等の整備	その他	新庁舎への移転に伴う期日前投票所の再編等について検討が重ねられ、方針が示されている。	・令和7年1月の新庁舎への移転を見据え、「国分寺市における期日前投票所の基本的な考え方(令和6年3月)」に基づき、期日前投票所の再編等について具体的に検討する。 ・選挙関連の備品等の収納スペースの確保、備品の整理に努める。	年度末	選挙係	ほぼ達成した	

番号	実施項目 (業務目標又は事務の内容)	計画・方針 等の分類	どの水準まで (達成水準又は遂行後の状態等)	どのような方法で (目標等を達成するための取組の内容等)	いつまで (取組を行う期限又はスケジュールの概要)	共通/係 名	達成状況
5	若年層を対象とした主権者教育、選挙啓発の推進	その他	生徒会選挙への支援や模擬投票を実施し、選挙の仕組や投票参加の意義について理解が深められている。	・市内中学校及び高校における生徒会役員選挙への支援・協力、選挙出前授業、国分寺まつりにおける模擬投票など、主権者教育を推進する。 ・市内小中学生及び高校生を対象とした明るい選挙啓発ポスターの募集などを通じて、選挙や政治への関心を高める。 ・選挙時におけるSNSの活用など、若年層や子育て世代に向けた積極的な情報発信を行う。	年度末	選挙係	ほぼ達成した
6	明るい選挙推進協議会との連携及び選挙啓発の推進	その他	明るい選挙推進協議会と連携し、選挙時の啓発活動を通して、選挙の重要性を呼びかけ、市民の投票参加への意識を醸成する。	・選挙時において、ポスターの掲出や駅頭での投票の呼びかけなど、明るい選挙推進協議会と連携し啓発活動を展開する。	年度末	選挙係	ほぼ達成した
7	広報・情報発信	その他	選挙に関する情報が、分かりやすく選挙人に届けられている。	・過去の選挙の記録や選挙に関する情報を有権者に分かりやすく届けるとともに、見やすいホームページ作成を心掛け、最新の情報を発信する。 ・選挙時には特集号を作成し、選挙人に対して正確な情報をわかりやすく発信する。	年度末	選挙係	ほぼ達成した
8	業務に必要な知識、スキルの習得	その他	選挙事務に対応できる職員ひとり一人のスキル及びチーム力が向上している。	・東京都や東京都市選挙管理委員会連合会等の関係団体において実施する研修会及び研究会への積極的な参加を促していく。 ・国や他都市の動向を踏まえ、状況の変化にも対応できるチーム力の向上に努める。 ・国分寺市行政デジタル化推進計画に基づき、デジタル技術の知識や能力の向上に取り組むとともに、デジタル技術の積極的な活用を図っていく。	年度末	選挙係	ほぼ達成した
9	ワークライフバランスの推進	その他	業務の効率化による超過勤務時間の縮減等により、ワークライフバランスが保たれている。	・選挙事務への早期着手など計画的、効率的な業務遂行により、選挙時の超過勤務の縮減を図る。 ・仕事と家庭生活の両面において充実が図られるよう、一層のワークライフバランスの推進に努める。 ・ペーパーレスや会議の効率化等、ワークスタイルの改革の取組を推進する。	年度末	選挙係	ほとんど未達成だった (達成率80～50%)